

平成29年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：人権教育担当
 内線：6892

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B115	人権教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	平成14年度～平成33年度	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条			挑戦項目			
					分野施策	061457 人権の尊重			
1 事業概要 学校教育における人権教育を推進するため、教職員等の資質向上を図るための研修会を開催するとともに、啓発資料を作成する。 (1) 学校教育における人権教育推進事業 720千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学校教育における人権教育推進事業 720千円 (イ) 教職員等人権教育研修 小・中学校長等人権教育研修会(5月) 県立学校長等人権教育研修会(8月) 小・中学校人権教育担当者研修会(8月) 県立学校等人権教育担当者研修会(6月) (イ) 人権教育指導資料集作成 人権文集「はばたき」印刷 (2) 事業計画 ア 教職員等人権教育研修 小・中学校長等人権教育研修会 5回 参加予定1,128人 県立学校長等人権教育研修会 1回 参加予定 182人 小・中学校人権教育担当者研修会 1回 参加予定1,066人 県立学校等人権教育担当者研修会 2回 参加予定 209人 イ 人権教育指導資料集作成 人権文集「はばたき」印刷 6,000部 (3) 事業効果 研修の充実により、学校単位で進めている人権教育を、県内全域における推進へと拡大することができるとともに、人権意識を高め、人権を尊重しながら共存できる社会の実現が図られる。 (4) その他【前年度との変更点】 ア 市町村人権教育(学校教育)担当者研修会を小・中学校長等人権教育研修会と合同開催 イ 各研修会開催経費の見直し(講師謝金や会場使用料の減額、手話通訳料の増額)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	720	諸収入	83					637	△43
前年額	763		73					690	